

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 保住 俊博
都整-01	重点事業	土木管理運営事務	■ 自治事務 □ 法定受託事務
			主管課 都市整備総務課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針 行財政運営

1 事業の目的

対象	部内各課
意図	事務事業の円滑な執行を行うため。
効果	事務事業の進行管理及び連絡調整を行うことにより、安全で快適な生活環境の整備を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・部内の一般会計に係る予算要求、執行管理、決算・監査に関する事項を行った。 ・旅費及び郵便物の執行管理、工事の進行管理などの部内の庶務を行った。 ・道路施設維持管理共同システムの運用を行った。 ・社会基盤施設マネジメント計画に基づく施設別施策の進行管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	1,830	1,571	当初予算(千円)	1,992
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	1,830	1,571	一般財源	1,992
	人員配置数	4.5	3.5	人員配置数	2.5
人件費(千円)	35,171	28,199	人件費(千円)	20,076	
事業経費運営	総事業費(千円)	37,001	29,770	総事業費(千円)	22,068
	市民1人当りの経費(円)	210	169	市民1人当りの経費(円)	125
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 令和2年度以降も、施設の特性を踏まえ、社会基盤施設マネジメント計画の進行管理を行うとともに、維持管理に必要な神奈川県都市整備技術センターが提供する道路施設維持管理共同システムを土木管理運営事務で運用する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費は、道路施設維持管理共同システムを運用するための委託料と使用料が大きな部分を占め、そのほかには部内で必要とする消耗品等であるため削減は難しく、関連・類似事項がないので、統合も難しい。 社会基盤施設マネジメント計画では、市が管理するインフラを、施設の特性を踏まえ、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせ、計画的かつ効率的な維持・管理・補修・更新・運営を行うことで、財政負担の抑制と平準化を図り、将来にわたり、インフラに求められる機能や役割をしっかりと果たすことで、「市民の安全・安心を守り、市民生活を支え続ける」ことを目指すこととしている。 令和2年度以降も土木管理運営事務において、道路施設維持管理共同システムを一括して運用することで、鎌倉市のインフラを良好な状態に管理する。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	社会基盤施設マネジメント計画では、施設ごとのマネジメントとして「個別最適の追求」を行うと共に、インフラ全体のマネジメントとして「全体最適の追求」を行い、総合的に計画の目標を達することとしているが、そのためには施設ごとの課題や進捗状況等を各施設相互で把握する必要があるが、まだ完全に意思疎通が図られていないとまではいえない。						
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	都市整備部では、インフラを計画的かつ効率的に維持・管理・補修・更新・運営を行う目的で社会基盤施設マネジメント計画を策定し、部内の係長以上の職員を中心に同計画の取組み状況、進捗状況、課題の把握などを相互に連絡・協力できる体制を構築するため、社会基盤施設マネジメント計画推進会議を部に設置し、相互の課題把握等に努めた。道路施設維持管理共同システムは、その一環として道路課で管理する施設(道路舗装等)と道水路管理課で管理する施設(道路付属施設)の情報を総合的に登録・運用するため、都市整備総務課で運用を行った。					<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	係長以上の職員間では、施設ごとの課題や進捗状況等を把握し、お互いに意思疎通が図ったが、それ以外の職員が課題把握等の意思疎通を図ったとはいえないことが課題である。						

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名							
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方							
----------------------	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	備考
当該指標を設定した理由	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--